

政治・経済

(解答番号 ~)

第1問 次の文章を読み、下の問い(問1~10)に答えよ。(配点 28)

社会が発展する中で実現されるべき価値の一つに「平等」がある。これを評価の尺度にするなら、私たちの社会はどこまで望ましい姿に近づいたといえるだろうか。国内外の近年の経験を振り返りながら、残された課題を考えてみよう。

まず、「ひとしく機会にあずかる」という意味で「平等」をみるなら、民主主義の普及は、政治参加の拡大という点で機会の平等が実現されていく経験であった。それまでの①支配に反対し民主化を求める運動が世界各地で起こり、日本でも政治参加を促す②法が整備された。だが先進国を中心に、ポピュリズムや政治的無関心が目立つようになったのも事実である。一度実現した参加の機会を、将来にわたって人々が十全に活用するにはどうすればよいか。これが第一の課題となる。

次に、「ひとしく結果を享受する」という意味で「平等」をみるなら、③資本主義経済の浸透は、格差の拡大や固定化という点で結果の平等のあり方を考える契機となった。貿易の自由化が促され、④市場の空間的範囲は拡大した。生産と⑤消費は国境を越え、世界全体で貿易額は大きく増加した。一方、発展途上国では約5人に1人が1日1.9ドル未満で生活する絶対的貧困の状況にある。また、経済のあり方が企業経営や人々の働き方に影響を与える中、国内では、正規労働者と非正規労働者との⑥賃金の差がさらに認識されるようになった。経済や⑦労働において生じる格差が、社会の許容する程度を超えるとき、これをどう是正するか。これが第二の課題だといえる。

さらに、「平等」の推進自体も問われるようになった。⑧グローバル化が進み、世界と国と⑨地方とが密接に結びつく今日、「平等」が他の社会的価値と衝突する事態が起きている。たとえば、移民や⑩難民の受け入れをめぐる、人権を重視して社会保障や雇用の上で自国民に近い扱いを求める声と、国や社会の安定を重視してそれを拒否する声とがあがる場合である。ある人々の唱える「平等」を他の人々が拒否するとき、相反する主張をいかに調和させるか。これが第三の課題になるだろう。

問 1 下線部④に関連して、マックス・ウェーバーは支配の正当性(正統性)を大きく三つに分類した。この分類に該当しないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① カリスマ的支配
- ② ポリス的支配
- ③ 合法的支配
- ④ 伝統的支配

問 2 下線部⑥に関連して、日本国憲法が定める法の制定について説明した次の記述A～Cのうち、正しいものはどれか。当てはまる記述をすべて選び、その組合せとして最も適当なものを、下の①～⑦のうちから一つ選べ。

- A 内閣は、憲法および法律の規定を実施するために、省令を制定することができる。
- B 最高裁判所は、訴訟に関する手続について、規則を制定することができる。
- C 地方公共団体は、法律の範囲内で条例を制定することができる。

- ① A ② B ③ C
- ④ AとB ⑤ AとC ⑥ BとC
- ⑦ AとBとC

政治・経済

問 3 下線部㉔に関連する学説を展開したアダム・スミスに関する記述として最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 国内に富を蓄積するため保護貿易政策を行うことの必要性を説いた。
- ② 『経済学および課税の原理』を著し、貿易の自由化を重視した。
- ③ 財政政策や金融政策によって完全雇用が達成されることを説いた。
- ④ 『国富論(諸国民の富)』を著し、市場の調整機能を重視した。

問 4 下線部㉕の機能や限界についての説明として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 寡占市場では、市場による価格調整がうまく働くので、消費者が買いたいものが割安の価格になる。
- ② 生産技術の開発や生産の合理化によって生産費用が低下しても、価格が下方に変化しにくくなることを、逆資産効果という。
- ③ 鉄道のように、初期投資に巨額の費用がかかる大型設備を用いる産業では、少数の企業による市場の支配が生じにくい。
- ④ 寡占市場で価格先導者が一定の利潤を確保できるような価格を設定し、他の企業もそれに追随するような価格を、管理価格という。

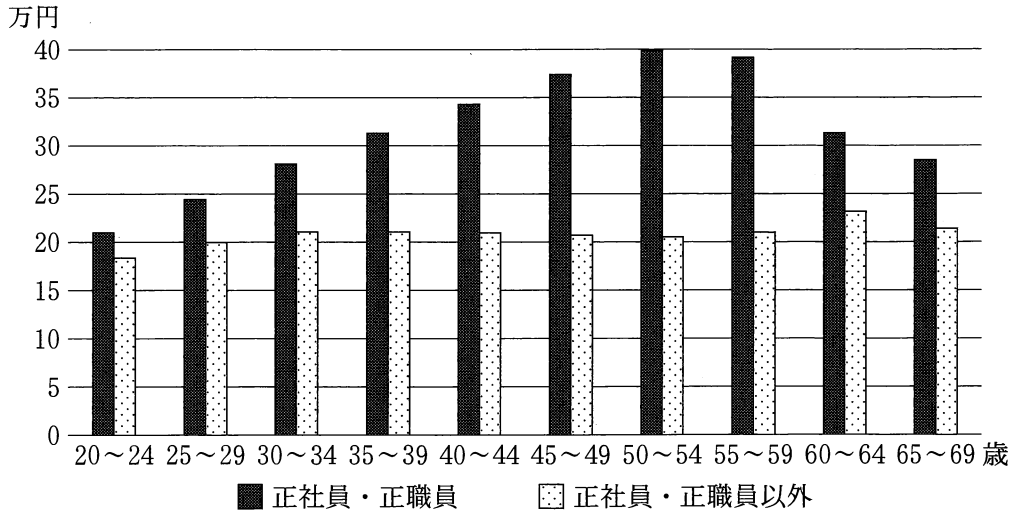
問 5 下線部㉔に関連して、消費者問題にかかわる日本の法制度の説明として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

5

- ① 特定商取引法の制定により、欠陥製品のために被害を受けた消費者が、損害賠償請求訴訟において製造業者の無過失責任を問えるようになった。
- ② 消費者団体訴訟制度の導入により、国が認めた消費者団体が、被害を受けた消費者に代わって訴訟を起こせるようになった。
- ③ 消費者庁の廃止により、消費者行政は製品や事業ごとに各省庁が所管することになった。
- ④ リコール制度の改正により、製品の欠陥の有無を問わずその製品と消費者の好みに応じた製品との交換が可能になった。

政治・経済

問 6 下線部①について、次の図は、各年齢階級における1か月の賃金の平均値を雇用形態別に示したものである。この図から読みとれる内容として誤っているものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 6



(注) 2017年6月分の賃金である。雇用形態のうち、「正社員・正職員」とは、事業所が「正社員・正職員」とする者をいい、「正社員・正職員以外」とは、「正社員・正職員」に該当しない者をいう。

(資料) 厚生労働省「平成29年賃金構造基本統計調査」(厚生労働省 Web ページ)により作成。

- ① 年齢階級ごとに、「正社員・正職員」の賃金と「正社員・正職員以外」の賃金との差を比べると、30～34歳における賃金の差額は、20～24歳における賃金の差額を上回る。
- ② 年齢階級ごとに、「正社員・正職員」の賃金と「正社員・正職員以外」の賃金とを比べると、すべての年齢階級において、「正社員・正職員」の賃金は「正社員・正職員以外」の賃金を上回る。
- ③ 「正社員・正職員」の賃金をみると、賃金が最も高い年齢階級における賃金は、20～24歳の賃金の3倍を下回る。
- ④ 「正社員・正職員以外」の賃金をみると、賃金が最も高い年齢階級における賃金は、20～24歳の賃金の3倍を上回る。

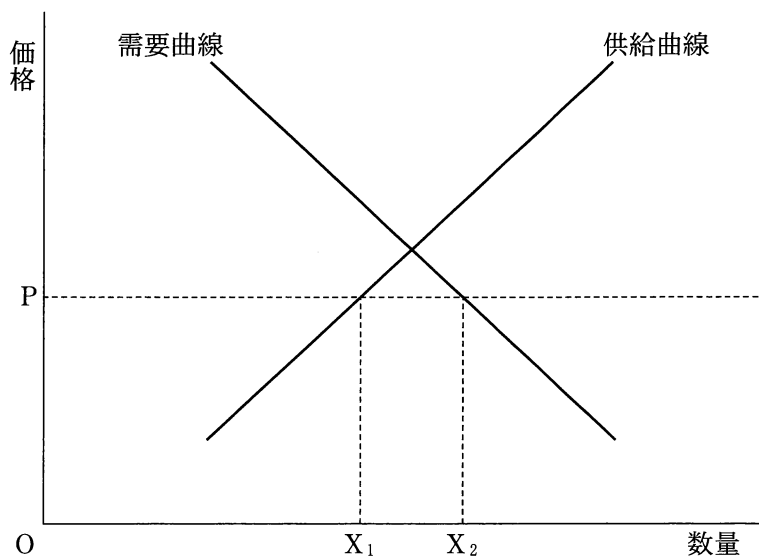
問 7 下線部㉔について、民間の労働者に関する日本の法制度の説明として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 労働組合への加入を理由とする解雇は、不当労働行為として禁止される。
- ② 裁量労働制では、実際に働いた時間にかかわらず、あらかじめ定められた時間だけ働いたとみなされる。
- ③ 事業主は、職場におけるセクシュアル・ハラスメントを防止するために、必要な措置を講じることが義務づけられている。
- ④ 法律に基づく最低賃金は、地域や産業を問わず同じ額とされている。

政治・経済

問 8 下線部①に関連して、次の図は、自由貿易の下で、ある商品の国際価格が P のときに、国内供給 X_1 と国内需要 X_2 との差だけ輸入されることを示している。ここで、他の事情を一定とした場合、当該商品の輸入量を増加させうる、輸入国に関する要因として正しいものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

8



- ① 国際価格の上昇
- ② 国内産業の生産性の向上
- ③ 国民の所得の増加
- ④ 関税の引上げ

問 9 下線部①に関連して、地方公共団体についての次の記述 A～Cのうち、正しいものはどれか。当てはまる記述をすべて選び、その組合せとして最も適当なものを、下の①～⑦のうちから一つ選べ。 9

- A 地方公共団体の選挙管理委員会は、国政選挙の事務を行うことはない。
 B 都道府県の監査委員は、公正取引委員会に所属している。
 C 地方公共団体の義務教育の経費に、国庫支出金が使われる。

- ① A ② B ③ C
 ④ AとB ⑤ AとC ⑥ BとC
 ⑦ AとBとC

問10 下線部①に関連して、難民受入れをめぐる記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 10

- ① 日本は、難民条約の採択された年にこの条約に加入した。
 ② 日本は、出入国管理及び難民認定法に基づいて難民を受け入れている。
 ③ 第三国定住は、難民を最初の受入国から別の国に送り、そこで定住を認める仕組みである。
 ④ 国内避難民は、紛争などから逃れつつも国境を越えていない人々であり、難民条約上の保護対象に含まれない。

政治・経済

第2問 次の会話文を読み、下の問い(問1～8)に答えよ。(配点 24)

学生A：今日はゼミで「私たちの生活を支える主体や仕組み」をテーマとして取り上げることを決めただけ、これからおもしろくなりそうだね。

学生B：うん、先生は国の役割の重要性を指摘していたね。でも、働いて、貯金して、っていうふうに個人の努力で生計をたてるのが自然だと思うな。

学生A：そうかな。個人の努力とは無関係に生活が不安定になることもあるし、すべて自己責任で対応することは難しいよ。だからこそ、国の役割が必要になるんじゃないかな。㉔憲法にも生存の権利についての規定があるしね。

学生B：たしかに国の役割は重要だと思うけど、それなら㉕国はどこまで人々の活動にかかわるべきなのかな？たとえば、高齢化もあって介護保険制度の重要性が高まっているけど、介護は家族がするもののように感じるな。

学生A：介護保険制度は、被保険者の権利として利用できるのだから、家族のサポートを期待できる場合も、それを優先する義務はないよ。

学生B：でも、現在の介護保険制度にも問題があるよね。高齢化が進めば、担い手不足や㉖財源の問題は、いま以上に深刻になるんじゃないかな。

学生A：その場合、待遇改善や㉗外国人の受入れなどによる介護士の増員とか、㉘税や社会保険料の引上げによる財源確保とか、検討する事柄は多いね。

学生B：特に財源については、家計や企業の負担の増加が㉙経済活動に与える影響や、国の歳入規模を左右する㉚景気の動向なども考えないとね。

学生A：想像以上に難しい問題だな。そういえば、ゼミで先生は、地域社会の役割についても触れていたよね。ただ、地域社会での協力といっても、近所の人と話すことさえないから、イメージしにくいな。

学生B：たしかに。でも、人と人との結びつきを育み、それを福祉にいかそうという試みが各地で行われていると聞くよ。それに、㉛地域の住民の声を政治に反映させるような仕組みも整えられてきているみたいだね。

学生A：なるほどね。個人の努力、国の役割どちらか一つに固執するんじゃなくて、地域社会での協力も含めて、バランスのよい組合せを考えることが大事な気がしてきたな。よし、意見をまとめて、来週、ゼミで議論しよう！

問 1 下線部②について、日本国憲法の改正に関する記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 11

- ① 衆参各議院は、それぞれの総議員の3分の2以上の賛成が得られた場合、単独で憲法改正を発議し、国民投票にかけることができる。
- ② 日本国憲法の改正に関する国民投票は、特別の国民投票、または国会の定める選挙の際に行われる国民投票のいずれかによる。
- ③ 国会法の改正によって、満18歳以上の国民が、日本国憲法の改正に関する国民投票権を有することになった。
- ④ 日本国憲法の改正は、最終的に、内閣総理大臣によって国民の名で公布される。

問 2 下線部①に関連して、日本における、国民生活と国の施策との関係をめぐる最高裁判所の判断についての次の記述アとイの正誤の組合せとして正しいものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 12

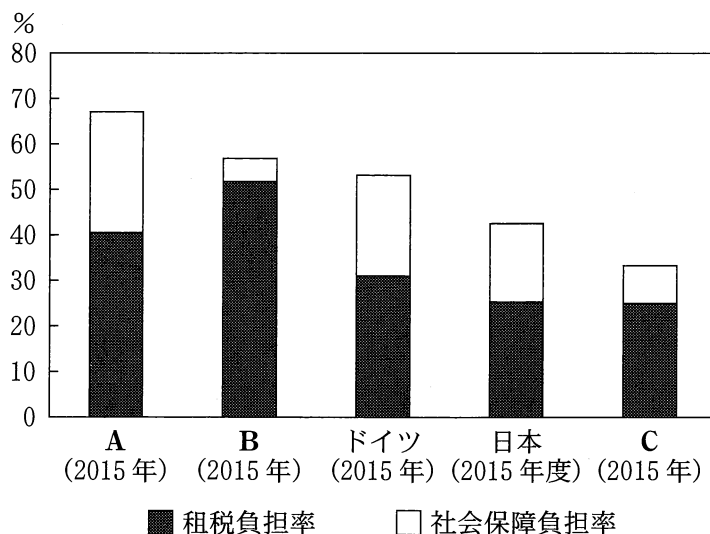
ア 最高裁判所は、薬局開設の許可基準として距離制限を設けることは、合理的な規制とは認められず、違憲であると判断した。

イ 最高裁判所は、児童扶養手当と公的年金の併給を禁止する児童扶養手当法の規定は、国会の立法裁量の範囲を超え、違憲であると判断した。

- ① ア 正 イ 正
- ② ア 正 イ 誤
- ③ ア 誤 イ 正
- ④ ア 誤 イ 誤

政治・経済

- 問 3 下線部③に関連して、次の図は、北欧型の社会保障制度に分類されるスウェーデン、大陸型の社会保障制度に分類されるドイツとフランス、そのほかに日本とアメリカという、5か国の租税負担率と社会保障負担率を比較したものである。図中のA～Cに当てはまる国名の組合せとして正しいものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。 13



(注) 租税負担率とは、租税負担額の対国民所得比であり、社会保障負担率とは、社会保障負担額の対国民所得比である。

(資料) 財務省「国民負担率の国際比較(OECD加盟35カ国)」(財務省Webページ)により作成。

- | | | | |
|---|----------|----------|----------|
| ① | A アメリカ | B スウェーデン | C フランス |
| ② | A アメリカ | B フランス | C スウェーデン |
| ③ | A スウェーデン | B アメリカ | C フランス |
| ④ | A スウェーデン | B フランス | C アメリカ |
| ⑤ | A フランス | B アメリカ | C スウェーデン |
| ⑥ | A フランス | B スウェーデン | C アメリカ |

問 4 下線部①に関連する日本の現在の状況についての次の記述A～Cのうち、正しいものはどれか。当てはまる記述をすべて選び、その組合せとして最も適当なものを、下の①～⑦のうちから一つ選べ。 14

A 外国人も、中央省庁の行政文書に関して、情報公開法に基づいて開示を請求することができる。

B 最高裁判所は、永住資格を有する在日外国人には、地方参政権が憲法上保障されていると判断した。

C 地方公務員採用試験に関して、日本国籍を受験条件としない地方公共団体もある。

① A

② B

③ C

④ AとB

⑤ AとC

⑥ BとC

⑦ AとBとC

政治・経済

問 5 下線部㉔に関連して、租税の原則に関する次の用語 A～C と、その内容ア～ウとの組合せとして最も適当なものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。

15

- A 中立
- B 垂直的公平
- C 簡素

- ア 租税の負担能力に応じて負担することが望ましいとする考え方
- イ 課税によって経済活動を極力妨げないことが望ましいとする考え方
- ウ 納税の手続がわかりやすく、徴税の経費が小さいことが望ましいとする考え方

- ① A－ア B－イ C－ウ
- ② A－ア B－ウ C－イ
- ③ A－イ B－ア C－ウ
- ④ A－イ B－ウ C－ア
- ⑤ A－ウ B－ア C－イ
- ⑥ A－ウ B－イ C－ア

問 6 下線部①に関連して、次の表は 2016 年度における日本の GNE (国民総支出) の額を算出するために必要な項目とそれぞれの額とを示したものである。この表に関する下の記述アとイの正誤の組合せとして正しいものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

16

項 目	額 (兆円)
民間最終消費支出	300
政府最終消費支出	106
総資本形成	127
財貨・サービスの輸出	89
財貨・サービスの輸入	83
海外からの所得	28
海外に対する所得	11
国民総支出	556

(注) 表中の数値は名目値で、小数点以下を四捨五入してある。

(資料) 内閣府『平成 28 年度 国民経済計算年報』により作成。

ア GNP(国民総生産)の額は 556 兆円である。

イ GDP(国内総生産)の額は GNP の額より小さい。

- ① ア 正 イ 正
 ② ア 正 イ 誤
 ③ ア 誤 イ 正
 ④ ア 誤 イ 誤

政治・経済

問 7 下線部㉔に関連して、景気循環の類型とそれが起こる主な要因についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

17

- ① クズネッツの波は、技術革新を主な要因として起こるとされる景気循環である。
- ② コンドラチェフの波は、在庫投資の変動を主な要因として起こるとされる景気循環である。
- ③ キチンの波は、建設投資の変動を主な要因として起こるとされる景気循環である。
- ④ ジュグラーの波は、設備投資の変動を主な要因として起こるとされる景気循環である。

問 8 下線部①に関連して、日本の住民投票制度について述べた、次の文章中の空欄 ・ に当てはまる語句の組合せとして最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

日本国憲法は、地方自治特別法の制定に関する住民投票を規定している(第95条)。また、この憲法上の住民投票とは別に、1990年代以降、原子力発電所や産業廃棄物処理施設の受入れなど、特定の施策の是非をめぐり、条例による住民投票が各地で行われている。こうした憲法上の住民投票や条例による住民投票のように、投票によって民意を政治に反映させる制度は と呼称されることがある。

条例による住民投票は、近年、住民意思を地方政治に直接反映し間接民主制を補完するものとして評価されており、地方公共団体の中には条例による住民投票を常設化する動きがみられる。また、定住外国人や一定年齢以上の未成年者に投票権を認める地方公共団体もある。これまでに行われた条例による住民投票は、投票結果に法的な拘束力が 点で、憲法上の住民投票とは異なる。

- ① ア レファレンダム イ 認められている
- ② ア レファレンダム イ 認められていない
- ③ ア イニシアティブ イ 認められている
- ④ ア イニシアティブ イ 認められていない

政治・経済

第3問 次の文章を読み、下の問い(問1～8)に答えよ。(配点 24)

私たちが生まれ、生活し、経済を営む場所は地球である。アメリカの経済学者ポールディングなどが提起した「宇宙船地球号」という考え方は、地球の住人すべてが、有限な②地球環境と天然資源を共有していることを強調するものであった。以下では、この視点を意識しつつ、今日の世界経済をとらえていこう。

今日の世界経済で注目すべき事柄の一つは、かつて③発展途上国と呼ばれ、中国やインドを代表格に新興国とも呼称されるようになった国々の経済成長である。世界の名目 GDP における発展途上国と新興国のシェアは、1980年には約2割だったが、2010年代後半には約4割へと増加している。こうした変化の一因としては、④国際貿易の拡大があげられる。たとえば、中国では⑤WTO(世界貿易機関)への加入後に輸出が急増し、経済成長を牽引した。また、中国の⑥企業が先進国企業を買収するケースがあるなど、新興国企業の国際的な存在感も高まっている。

新興国における経済成長に伴う所得の向上と、先進国型へのライフスタイルの変化は、地球環境への負荷を高める要因となる。たとえば、新興国での自動車利用の拡大は、二酸化炭素など⑦温室効果ガスの排出量を増加させうる。ほかにも、世界的な食肉の消費量増加は、家畜自体だけでなく、その飼料となる⑧農作物の生産も拡大させうる。結果として、強い温室効果を有するメタンガスの排出増加や、熱帯雨林の過剰伐採など森林資源の劣化につながっているとの指摘もある。そのため、⑨開発援助の対象にも、産業基盤整備のような伝統的課題を越えて、発展途上国と新興国に対する環境保全技術の支援などへの広がりがみられる。

21世紀に入り、「宇宙船地球号」の考え方が提起されたころよりも、地球環境への負荷が高まっている。地球という惑星に暮らす私たち人類の生存可能性を高めるためには、環境への配慮を経済の基本原則として明確に位置づけ、政府、企業、個人の行動パターンを早急に環境保全型へと転換していく必要がある。

問 1 下線部②は、非競争性と非排除性という性質をもつ公共財に分類されることがある。公共財の性質の一つである非排除性についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 19

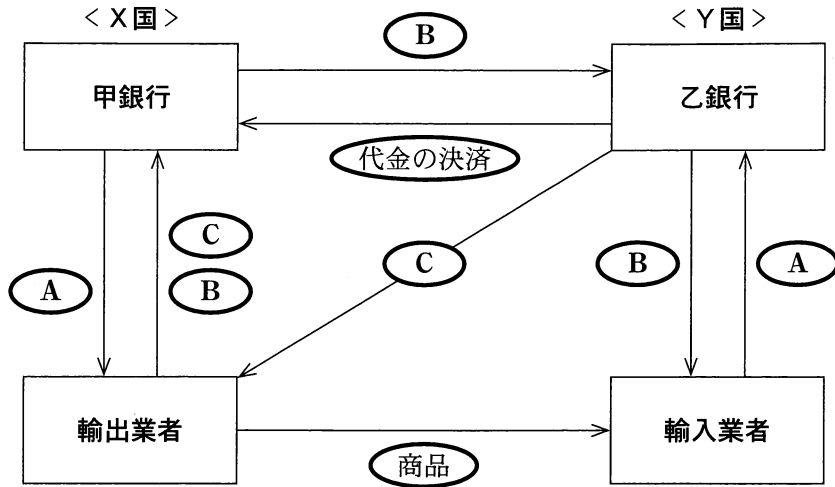
- ① 他の人々の消費を減らすことなく、複数の人々が同時に消費できる。
- ② 価格が上がっても、需要量はあまり低下しない。
- ③ だれも利用を制限されない。
- ④ 供給量が不足しても、価格が変化しない。

問 2 下線部⑤の経済に関連する記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 20

- ① プレビッシュ報告では、南北問題を解決するために、アンチダンピング関税の導入が主張された。
- ② 発展途上国の中でも最も経済発展が遅れた国は、後発発展途上国(LDC)と呼ばれる。
- ③ 持続可能な開発目標(SDGs)では、貧困や飢餓の撲滅に加えてジェンダー平等の実現などの達成すべき目標が設定された。
- ④ 発展途上国の中には、貧困層の自助努力を支援するために、マイクロファイナンスという低所得者向けの少額融資が実施されている国もある。

政治・経済

問 3 下線部③の決済手段として、為替がある。二国間貿易の為替による決済の仕組みを説明した次の図中のA～Cと、その内容についての下の記述ア～ウとの組合せとして正しいものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。 21



(注) 代金の決済は、複数の為替取引の相殺を活用して行われる。Cは、輸出業者の依頼によって乙銀行から甲銀行に送られる場合がある。

- ア 支払いを確約する信用状(L/C)
- イ 為替手形・船積み書類
- ウ 本国通貨

- ① A—ア B—イ C—ウ
- ② A—ア B—ウ C—イ
- ③ A—イ B—ア C—ウ
- ④ A—イ B—ウ C—ア
- ⑤ A—ウ B—ア C—イ
- ⑥ A—ウ B—イ C—ア

問 4 下線部①についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 22

- ① GATT(関税及び貿易に関する一般協定)の基本原則の中には、最恵国待遇原則があったが、この原則はWTOには引き継がれていない。
- ② GATTのウルグアイ・ラウンドでは、知的財産権の国際的保護に関するルールについて交渉されたが、このルールはWTOで採用されていない。
- ③ WTOの紛争処理手続においては、加盟国が一国でも反対すれば、協定違反の有無に関する裁定は採択されない。
- ④ WTOのドーハ・ラウンドは、農産物の輸出国と輸入国との間の利害対立もあり、交渉全体の妥結には至っていない。

政治・経済

- 問 5 下線部㊸について、次の表は日本とアメリカにおいて、企業がどのようにして資金調達を行ったのかを示したものである。この表から読みとれる内容として最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 23

(単位：％)

		銀行等借入	債券	株式・出資金
日 本	1999年12月末	38.8	9.3	33.8
	2017年3月末	24.2	4.1	49.9
アメリカ	1999年12月末	12.1	8.2	66.6
	2017年3月末	6.2	13.7	56.5

(注) ここでの企業とは民間非金融法人企業のことである。なお、「その他」の数値を省略していることから、どの年も合計が100パーセントにならない。

(資料) 日本銀行調査統計局「欧米主要国の資金循環統計」および同「資金循環の日米欧比較」(両資料とも日本銀行 Web ページ)により作成。

- ① 日本の企業における資金調達のあり方を1999年12月末時点と2017年3月末時点とで比較した場合、2017年の方が他人資本の割合が高い。
- ② アメリカの企業における資金調達のあり方を1999年12月末時点と2017年3月末時点とで比較した場合、2017年の方が間接金融の割合が低い。
- ③ 2017年3月末時点の資金調達において、日本の企業はアメリカの企業よりも直接金融の割合が高い。
- ④ 1999年12月末時点の資金調達において、アメリカの企業は日本の企業よりも自己資本の割合が低い。

問 6 下線部㉑の削減に関連する国内外の制度を説明した次の記述A～Cのうち、正しいものはどれか。当てはまる記述をすべて選び、その組合せとして最も適当なものを、下の①～⑦のうちから一つ選べ。 24

- A 気候変動枠組条約の京都議定書では、締約国間における温室効果ガスの排出量の売買を禁止していた。
- B 日本では、福島第一原発事故後に施行された再生可能エネルギー特別措置法によって、再生可能エネルギーから作られた電力の固定価格買取制度が開始された。
- C 気候変動枠組条約のパリ協定では、すべての締約国が温室効果ガスの自主的な削減目標を提出し、目標の達成に向けて取り組むことが定められた。

- ① A ② B ③ C
 ④ AとB ⑤ AとC ⑥ BとC
 ⑦ AとBとC

問 7 下線部㉒に関連して、日本における農業や食品に関する出来事についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 25

- ① 第二次世界大戦後、農地法が制定され、寄生地主制が復活した。
- ② 農業基本法は、兼業化の促進による農業従事者の所得の増大をめざした。
- ③ 高度経済成長期の後、地域の伝統的な食文化を見直し守っていくために、新食糧法が施行された。
- ④ 食品の偽装表示などの事件をうけて、食の安全を確保するために、食品安全基本法が制定された。

政治・経済

問 8 下線部⑤に関連して、世界の政府開発援助(ODA)の実績を表した次の表中の空欄 A ~ D に当てはまる語句の組合せとして正しいものを、下の①~⑥のうちから一つ選べ。 26

国名	ODAの実績総額 (億ドル)	ODAの対国民総所得 (GNI)比(%)	A (%)
B	344.1	0.19	100.0
C	247.4	0.70	88.4
イギリス	180.5	0.70	98.3
D	104.2	0.20	87.0
フランス	96.2	0.38	81.4

(注) すべて 2016 年の支出純額ベースの数値である。

(資料) 外務省『開発協力白書』(2017 年版)(外務省 Web ページ)により作成。

- ① A グラント・エレメント B ドイツ C 日本 D アメリカ
 ② A グラント・エレメント B 日本 C アメリカ D ドイツ
 ③ A グラント・エレメント B アメリカ C ドイツ D 日本
 ④ A 贈与比率 B ドイツ C 日本 D アメリカ
 ⑤ A 贈与比率 B 日本 C アメリカ D ドイツ
 ⑥ A 贈与比率 B アメリカ C ドイツ D 日本

(下書き用紙)

政治・経済の試験問題は次に続く。

政治・経済

第4問 次の文章を読み、下の問い(問1～8)に答えよ。(配点 24)

民主主義という言葉の意味するところは多義的であるが、現代の民主主義国家の多くは自由民主主義と呼ばれる体制をとっている。その起源は市民革命を経て成立した近代民主主義にあり、国家権力が国民の自由と権利を侵害しないことを要請する自由主義と、国民の意思に従って政治を行うことを要請する民主主義とが結合した体制である。

自由民主主義の国々は通常、次のような考え方や制度を採用している。第一に、国家権力の恣意的な行使を防ぎ国民の自由と権利を保障するため、㉓法の支配と㉔権力分立の考え方をとっている。第二に、㉕選挙によって選ばれた代表が㉖議会で討論を行って政治的意思を決定する間接民主制(議会制民主主義)をとっている。第三に、競争的な選挙の下での複数政党制をとっている。

ただし、こうした考え方や制度がすんなりと定着してきたわけでは決してない。たとえば、第一次世界大戦後のドイツでは、経済的混乱の中でナチスが㉗大衆の支持を受けて台頭し、二度の選挙で繰り返し第一党となり、政権に就いた。㉘ナチス政権は選挙の結果として成立したが、権力分立制や複数政党制を否定する政策をとり、人々の自由と権利を著しく侵害するに至った。

自由民主主義においては、政治参加の権利だけでなく、さまざまな政治的意見に対する寛容と、それを表明する自由が保障されていることも不可欠である。しかし今日においてもなお、国民の多数派の支持を背景に少数者の権利を侵害、抑圧するような政治が出現する危険性は、過去のものとなっていない。㉙国家権力を監視し、その濫用を防止することは、㉚自由民主主義の維持にとって不断の課題である。

問 1 下線部④に関連して、次の文章中の空欄 **ア** ・ **イ** に当てはまる言葉を下の記述 A ~ C から選び、その組合せとして正しいものを、下の①~⑥のうちから一つ選べ。 **27**

イギリスでは中世のマグナ・カルタ(大憲章)において、すでに法の支配の萌芽がみられた。近世の絶対君主制の下でそれは危機に瀕したが、17世紀初頭にイギリスの裁判官エドワード・コーク(クック)は、13世紀の法律家ブラクトンの言葉をひいて **ア** と述べ、法の支配を主張した。

絶対君主制への批判は、国王の権力を制限しようとする社会契約論や立憲主義思想へとつながっていく。こうした考え方は、17世紀から18世紀にかけて近代市民革命へと結実し、フランス人権宣言に **イ** と謳われた。

- A 「あらゆる政治的結合の目的は、人の、時効によって消滅することのない自然的な諸権利の保全にある」
- B 「経済生活の秩序は、すべての人に、人たるに値する生存を保障することをめざす正義の諸原則に適合するものでなければならない」
- C 「王は何人の下にも立つことはない。しかし、神と法の下には立たなければならない」

- ① アーA イーB
 ② アーA イーC
 ③ アーB イーA
 ④ アーB イーC
 ⑤ アーC イーA
 ⑥ アーC イーB

政治・経済

問 2 下線部㉑に関連して、日本国憲法は、司法機関たる裁判所に、立法機関や行政機関に対するチェック機能として違憲審査権を与えている。この権限について、裁判所はこれを積極的に行使し、違憲判断をためらうべきではないとする見解と、その行使には慎重さが求められ、やむをえない場合のほかは違憲判断を避けるべきであるとする見解とが存在する。前者の見解の根拠となる考え方として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 28

- ① 法律制定の背景となる社会や経済の問題は複雑であるから、国政調査権をもち、多くの情報を得ることができる機関の判断を尊重するべきである。
- ② 選挙によって構成員が選出される機関では、国民の多数派の考えが通りやすいので、多数派の考えに反してでも少数者の権利を確保するべきである。
- ③ 外交など高度な政治的判断が必要とされる事項や、国政の重要事項についての決定は、国民に対して政治的な責任を負う機関が行うべきである。
- ④ 日本国憲法は民主主義を原則としているので、国民の代表者によって構成される機関の判断を、できる限り尊重するべきである。

問 3 下線部㉒について、小選挙区制と比例代表制とを比較した場合、それぞれの選挙制度の一般的な特徴に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 29

- ① 小選挙区制は、死票が少なくなりやすい制度といわれる。
- ② 小選挙区制は、多党制になりやすい制度といわれる。
- ③ 比例代表制は、政党中心ではなく候補者中心の選挙となりやすい制度といわれる。
- ④ 比例代表制は、有権者の中の少数派の意見も反映されやすい制度といわれる。

問 4 下線部㉑について、各国の議会制度の説明として誤っているものを、次の

①～④のうちから一つ選べ。 30

- ① アメリカでは、国民の直接選挙によって選出される上院が置かれ、条約締結についての承認権(同意権)など、重要な権限が付与されている。
- ② イギリスでは、非民選の議員からなる貴族院が置かれ、最高裁判所の機能も果たしてきたが、現在ではその機能を喪失している。
- ③ 日本では、国民の直接選挙によって選出される参議院が置かれ、戦前の貴族院と異なり解散が認められるなど、民主化が図られている。
- ④ フランスでは、任期6年の上院が置かれ、上院議員選挙人団による間接選挙で議員が選出される。

問 5 下線部㉒に関連して、大衆民主主義の説明として最も適当なものを、次の

①～④のうちから一つ選べ。 31

- ① 財産や身分あるいは政治的知識の有無などによる制限なしに、政治参加の権利が保障されるような民主主義政治
- ② 資本家階級が主体となって、封建制や絶対君主制を否定する革命を進めるような民主主義政治
- ③ 労働者階級の指導の下に農民や中小企業家が連合し、資本主義経済を打倒する革命を進めるような民主主義政治
- ④ 労働者を代表する政党の指導の下で、人民を代表する合議体に権力が集中されるような民主主義政治

政治・経済

問 6 下線部㉑についての説明として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 32

- ① この政権は、諸民族の平等を実現した。
- ② この政権は、ワイマール憲法の下で成立した。
- ③ この政権は、全権委任法により行政権を立法府に委譲した。
- ④ この政権は、プロパガンダ(宣伝)を用いずに台頭した。

問 7 下線部㉒に関連して、日本において、裁判や刑事手続にかかわる権力を監視、統制する仕組みについての記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 33

- ① 検察官が不起訴の決定をした事件について、検察審査会が起訴相当の議決を二度行った場合は強制的に起訴される仕組みが導入された。
- ② 国民審査により最高裁判所の裁判官が罷免された例は、これまでにない。
- ③ 取調べの録音や録画を義務づける仕組みが、裁判員裁判対象事件などに導入された。
- ④ 死刑判決を受けた人が再審により無罪とされた例は、これまでにない。

問 8 下線部①に関連して、国民の自由や権利をめぐる日本の状況についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 34

- ① 政党を結成することは、政党助成法により認められている。
- ② インターネット上で友人と自由に政治的な意見を交わし合うことは、アクセス権として保障されている。
- ③ 被選挙権は、国民が政治に参加するための権利の一つとされている。
- ④ 報道については、デマやフェイクニュースへの対策として行政機関による検閲が認められている。